

(参考 1)

令和 7 年度当初予算 (案)

計数のポイント

1. 予算の全体像

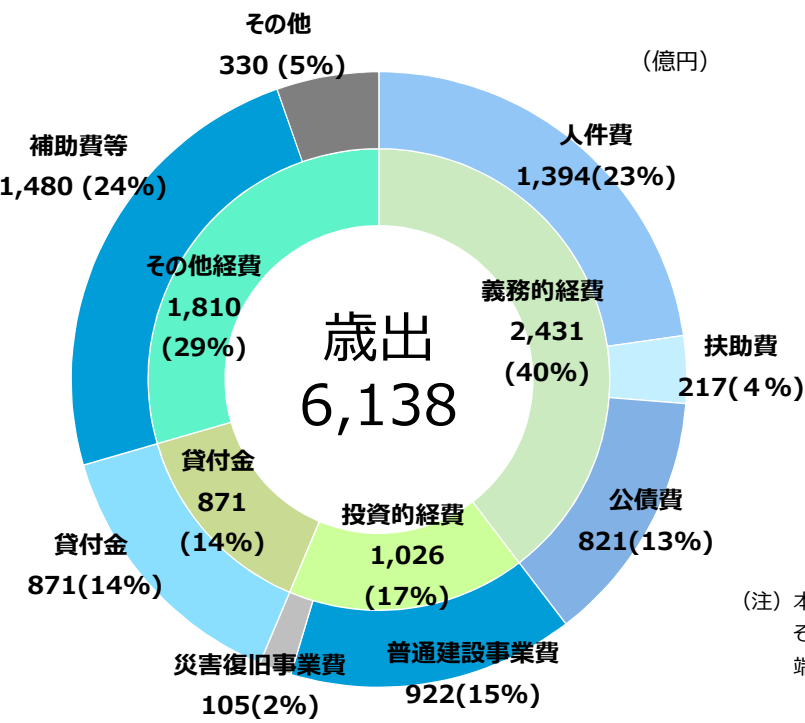
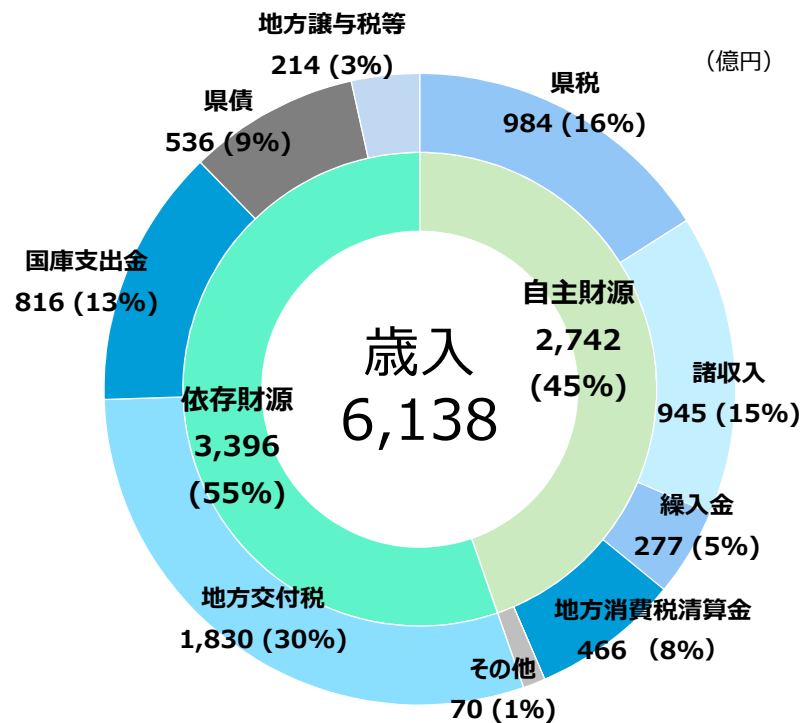
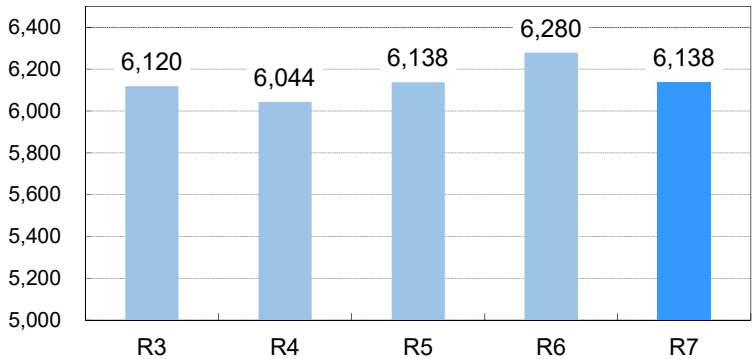
《予算規模》

歳出 6,138億円
(対前年度▲142億円 ▲2.3%)
歳入 6,064億円
(対前年度▲167億円 ▲2.7%)

《収支不足額》

歳出歳入差引 74億円 (前年度49億円)
➡ 県債管理基金の取崩しにより補填
◆ 財政調整基金残高 45億円
◆ 県債管理基金残高 88億円 } 133億円 (R7年度未見込)

＜当初予算における歳出規模の推移＞



(注) 本資料における計数については、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある

2. 歳入の概要

- 県税や地方交付税等の一般財源については、県税の増等により、昨年度を上回る額を見込む
- 一方で、基金繰入金（コスモパーク加太対策関連）の減等により、歳入合計は減少

		R 6 当初	R 7 当初	増減額	増減率
一般財源	県税	942億円	984億円	42億円	4.4%
	地方交付税	1,842億円	1,830億円	▲ 12億円	▲ 0.7%
	臨時財政対策債	10億円	-	▲ 10億円	皆減
	その他（※ 1）	651億円	679億円	28億円	4.3%
	小 計	3,445億円	3,493億円	48億円	1.4%
国庫支出金		793億円	816億円	23億円	2.9%
県債（臨時財政対策債を除く）		566億円	536億円	▲ 30億円	▲ 5.3%
基金繰入金		481億円	275億円	▲ 205億円	▲ 42.7%
その他（※ 2）		995億円	1,018億円	23億円	2.3%
歳入合計		6,280億円	6,138億円	▲ 142億円	▲ 2.3%

※ 1： 地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金

※ 2： 交通安全対策交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入等

（億円） 項目別歳入の推移（当初予算ベース）



(1) 県税収入 984億円 (対前年度+42億円、+4.4%)

- ・個人県民税は、定額減税の影響が縮減し、増収となる見込み
- ・法人二税は、法人の業績回復により、増収となる見込み

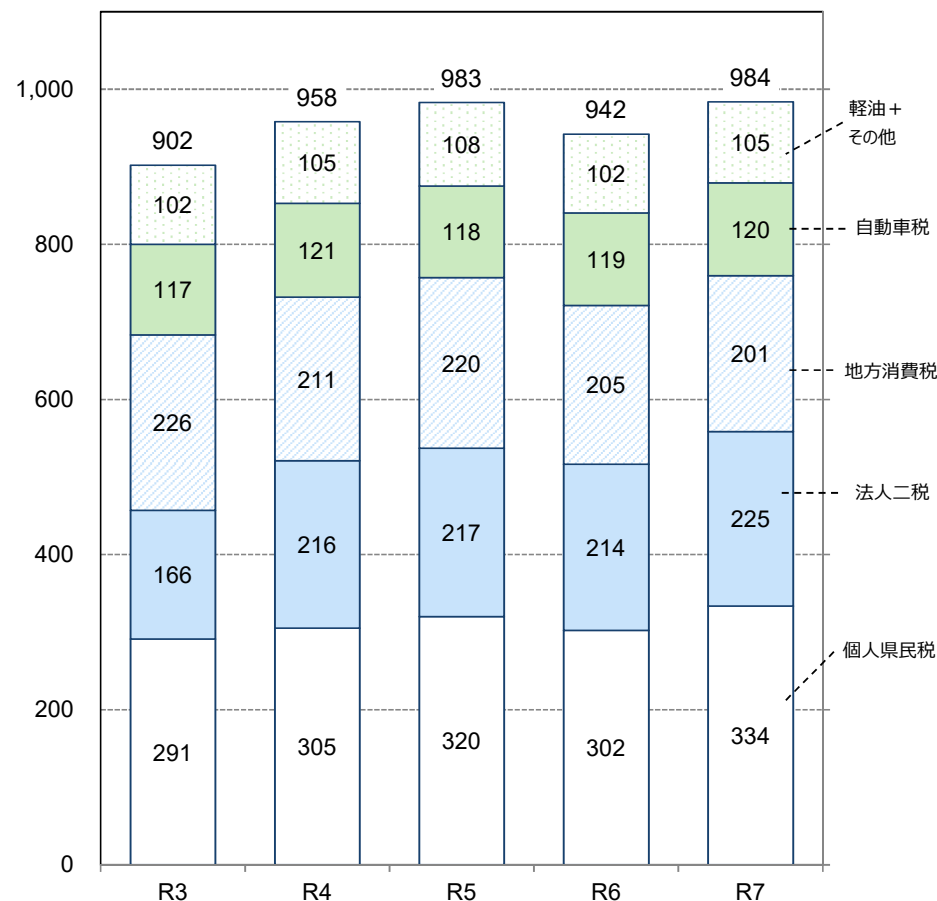
《主な税目の状況》

・個人県民税	334億円 (対前年度 +31億円、+10.4%)
・法人二税※1	225億円 (対前年度 +11億円、+4.9%)
・地方消費税※2	201億円 (対前年度 ▲4億円、▲1.8%)
・自動車税	120億円 (対前年度 +1億円、+0.5%)
・軽油引取税	59億円 (対前年度 +1億円、+1.5%)
・その他	45億円 (対前年度 +2億円、+4.9%)

※1：法人県民税、法人事業税

※2：地方消費税清算金及び市町村交付金を加味した実質的な地方消費税収入は
238億円(対前年度+20億円)

(億円) 県税収入の推移(当初予算ベース)



(2) 地方交付税及び臨時財政対策債 1,830億円 (対前年度▲22億円、▲1.2%)

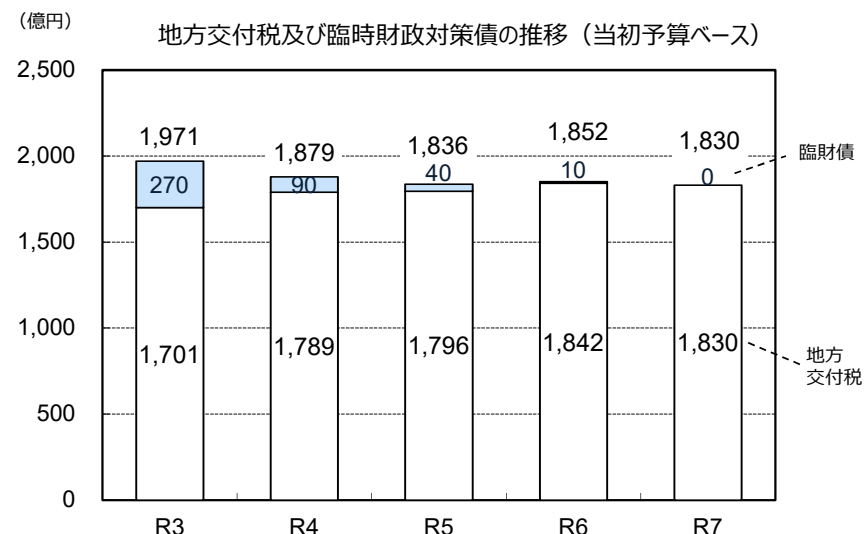
- 地方交付税は、県税収入の増加等により、減少する見込み
- 臨時財政対策債は、国の地方財政対策の状況を踏まえ、発行なしと見込む

地方交付税 1,830億円

(対前年度▲12億円、▲0.7%)

臨時財政対策債 - (発行なし)

(対前年度▲10億円 ※皆減)



(3) 国庫支出金 816億円 (対前年度+23億円、+2.9%)

- 地域保健医療推進事業費に係る増 18億円 (対前年度+18億円)
- 参議院議員通常選挙執行、令和7年国勢調査実施に係る増 14億円 (対前年度+14億円 ※皆増)
- 人事委員会勧告による人件費の増加に係る増 146億円 (対前年度+6億円)
- 令和5年度台風等災害復旧事業費に係る減 46億円 (対前年度▲22億円)

(4) 県債（臨時財政対策債を除く） 536億円 （対前年度▲30億円、▲5.3%）

国直轄道路や環境衛生研究センター再整備等の建設事業費、
令和5年度台風等災害復旧事業費の減に伴う減 等

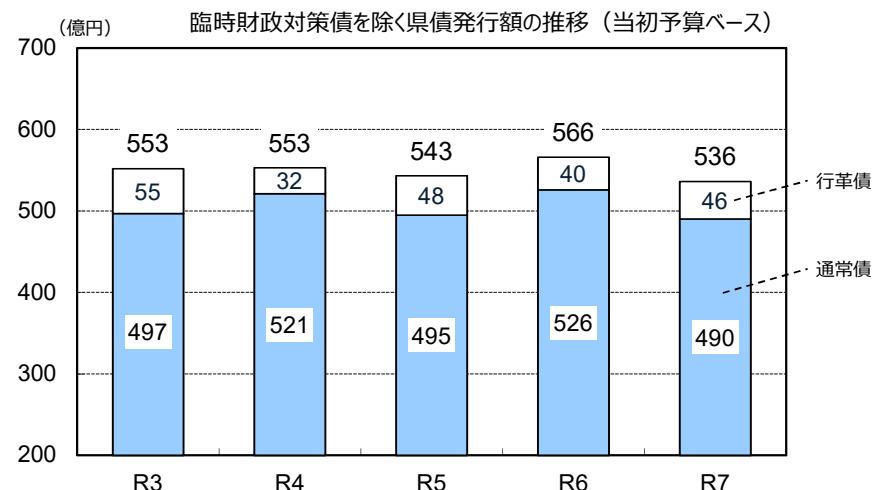
◎内訳：通常債 490億円、行政改革推進債 46億円

◎県債依存度：8.7%（対前年度▲0.3ポイント）

（参考）県債全体 536億円

（対前年度▲40億円、▲7.0%）

◎県債依存度：8.7%（対前年度▲0.5ポイント）



■ 県債残高の推移（一般会計）（年度末見込み）

令和7年度末においては県債残高全体では減少しているが、
臨時財政対策債を除く県債残高は増加

○ 県債残高全体 1兆598億円

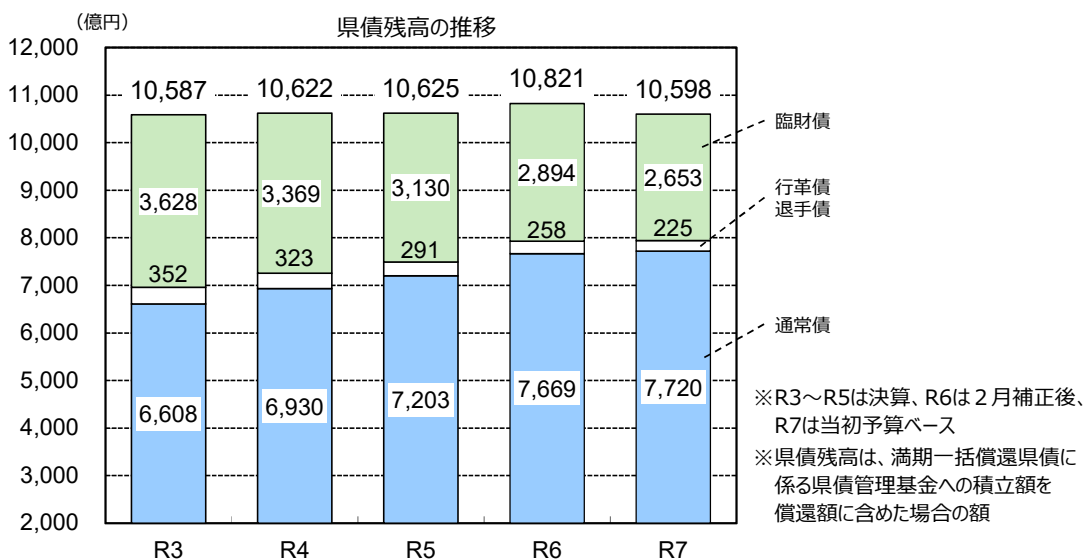
（対前年度末 ▲223億円、▲2.1%）

○ 県債残高（臨時財政対策債を除く） 7,945億円

（対前年度末 +18億円、+0.2%）

◎内訳：通常債 7,720億円、行政改革推進債及び退職手当債 225億円

◎県民一人あたり県債残高（臨時財政対策債を除く）：87.0万円



(5) 基金繰入金 275億円 (対前年度▲205億円、▲42.7%)

《主な内訳》

・ 土地開発基金	－ (対前年度 ▲167億円 ※皆減)	} … 土地開発公社借入金の代位弁済
・ 土地開発公社債務保証対策基金	－ (対前年度 ▲63億円 ※皆減)	
・ 県債管理基金	122億円 (対前年度 + 63億円)	… 収支不足の補填及び臨時財政対策債の償還分等 ※うち収支不足の補填のための繰入金：74億円
・ 公立学校情報機器整備基金	15億円 (対前年度 + 13億円)	… 公立学校における情報機器の整備

(6) その他の歳入 1,697億円

(対前年度 + 51億円、+ 3.1%)

《主な内訳》

・ 地方消費税清算金	466億円 (対前年度 + 31億円)
・ 地方譲与税	208億円 (対前年度 + 18億円)
・ 地方特例交付金 ※	5億円 (対前年度 ▲21億円)
・ 分担金及び負担金	8億円 (対前年度 ▲0億円)
・ 諸収入	945億円 (対前年度 + 24億円)
うち中小企業融資制度貸付金元利収入	
826億円 (対前年度 + 1億円)	

※個人県民税の定額減税縮減に伴う定額減税減収補填特例交付金の減

■ 基金残高の推移 (一般会計) (年度末見込み)

R6年度 766億円 ➡ R7年度 517億円
(対前年度▲249億円)

主な基金の残高の状況

[単位：億円]

基金名	R6年度末 残高見込み	R7年度末 残高見込み	増減
財政調整基金 ※1	45	45	0
県債管理基金 ※2	162	88	▲74
福祉対策等基金	98	80	▲18
地域振興基金	12	10	▲2
地域医療介護総合確保基金	37	22	▲15
公債費臨時対策基金	44	19	▲25
退職手当基金	10	11	1

R6年度末残高見込みは2月補正後、R7年度末残高見込みは当初予算ベース

※1 普通交付税精算に備えた積立等を含む残高：R6年度末 145億円、R7年度末 118億円

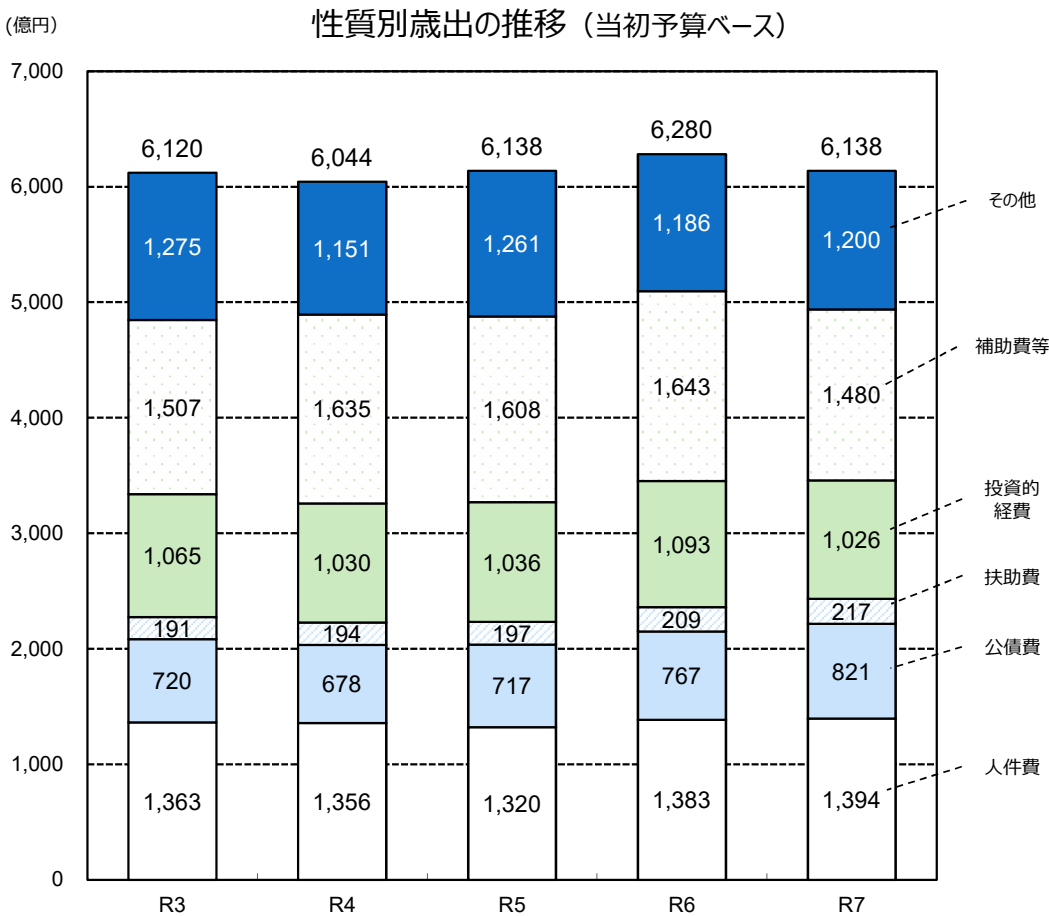
※2 臨時財政対策債償還分等を含む残高：R6年度末 254億円、R7年度末 132億円

3. 歳出の概要

- 土地開発公社借入金の代位弁済に要する経費や国直轄道路、令和5年度台風等災害復旧事業費が減少
- 金利上昇、物価高騰局面にありながらも、社会保障関係経費をはじめ、必要な予算を確保

		R6当初	R7当初	増減額	増減率
義務的経費	人件費	1,383億円	1,394億円	11億円	0.8%
	公債費	767億円	821億円	54億円	7.0%
	扶助費	209億円	217億円	8億円	3.9%
	小 計	2,358億円	2,431億円	73億円	3.1%
投資的経費		1,093億円	1,026億円	▲ 67億円	▲ 6.2%
補助費等		1,643億円	1,480億円	▲ 162億円	▲ 9.9%
その他 ※		1,186億円	1,200億円	14億円	1.2%
歳出合計		6,280億円	6,138億円	▲ 142億円	▲ 2.3%

※維持補修費、積立金、貸付金、繰出金等



(1) 人件費 1,394億円 (対前年度+11億円、+0.8%)

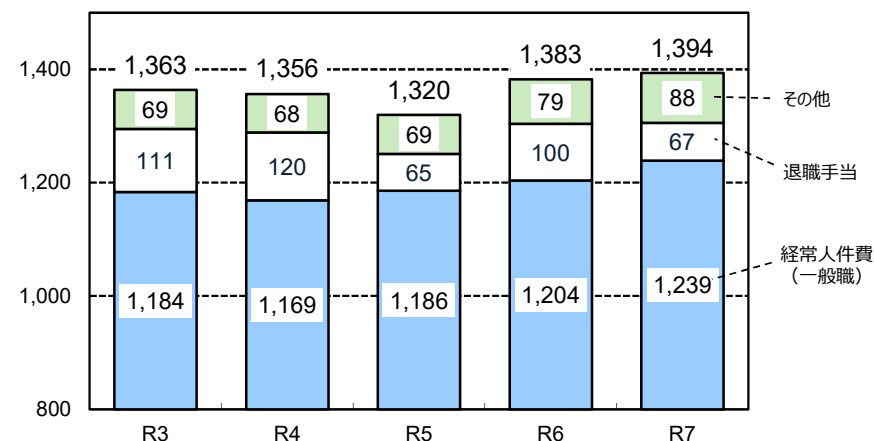
- 人事委員会勧告に伴う給与改定による経常人件費や会計年度任用職員への報酬等の増
- 定年引上げによる退職者減に伴う退職手当の減

経常人件費（一般職） 1,239億円
(対前年度 +36億円、+3.0%)

退職手当 67億円
(対前年度 ▲33億円、▲33.0%)

その他の人件費 88億円
(対前年度 +9億円、+10.8%)

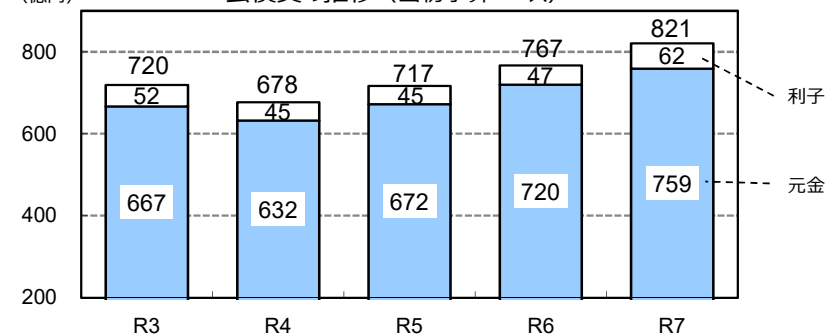
人件費の推移（当初予算ベース）



(2) 公債費 821億円 (対前年度+54億円、+7.0%)

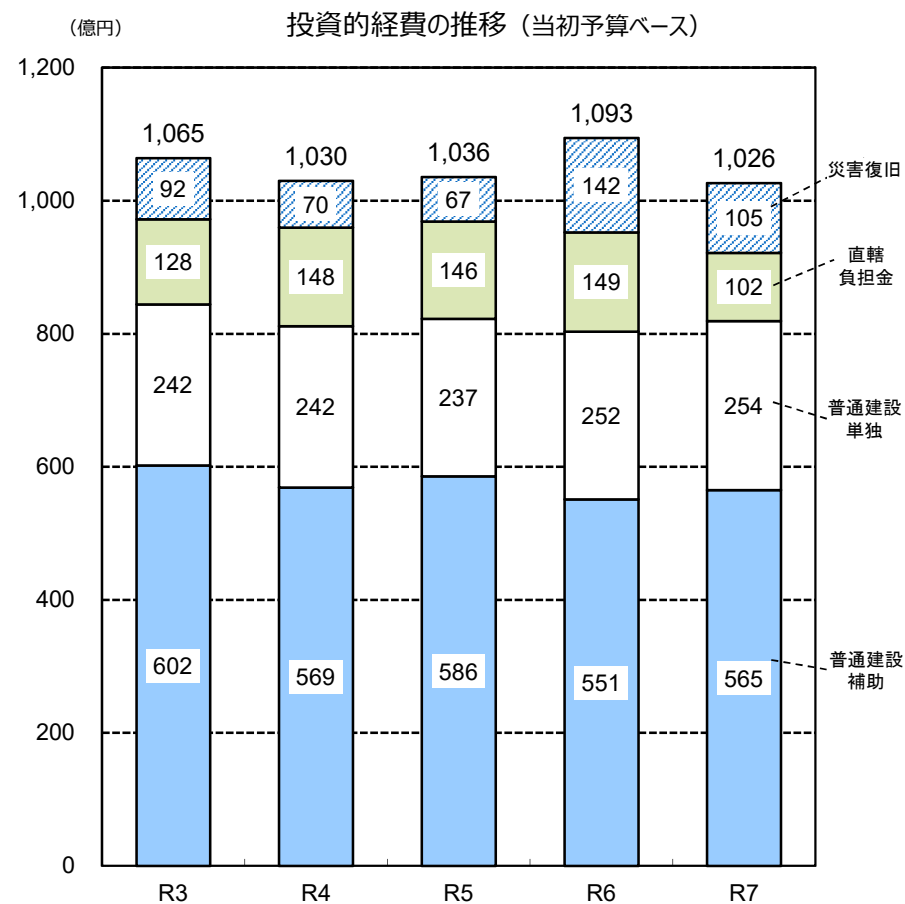
- 公共事業等債等に係る元金の増
- 金利上昇に伴う利子の増

公債費の推移（当初予算ベース）



(3) 投資的経費 1,026億円 (対前年度▲67億円、▲6.2%)

- ・ **普通建設補助** 565億円 (対前年度 +14億円、+2.6%)
 - うち 特定緊急砂防等 +7億円
 - 岩橋千塚古墳群追加指定 +4億円
- ・ **普通建設単独** 254億円 (対前年度 +2億円、+0.9%)
 - うち 消防救急デジタル無線運営 +34億円
 - 環境衛生研究センター再整備 ▲26億円
- ・ **直轄負担金** 102億円 (対前年度 ▲46億円、▲31.2%)
 - うち 国直轄道路 (すさみ串本道路等) ▲44億円
- ・ **災害復旧** 105億円 (対前年度 ▲37億円、▲26.3%)
 - 令和5年度台風等災害復旧事業費の減



(4) 補助費等 1,480億円 (対前年度▲162億円、▲9.9%)

・コスモパーク加太対策※1	—	(対前年度▲231億円 ※皆減)
・地域保健医療推進	19億円	(対前年度+18億円)
・諸支出金※2	479億円	(対前年度+13億円)
・公立学校情報機器整備	14億円	(対前年度+13億円)
・参議院議員通常選挙執行、令和7年国勢調査	13億円	(対前年度+13億円 ※皆増)
・学校給食費無償化	14億円	(対前年度+7億円)

※1 土地開発公社借入金の代位弁済に要する費用

※2 地方消費税清算金、地方消費税市町村交付金等

(5) その他の歳出 1,200億円 (対前年度+14億円、+1.2%)

・公立大学法人への貸付金	39億円	(対前年度+10億円)
・地域医療介護総合確保基金積立金	15億円	(対前年度▲4億円)
・システム構築費等		
行政ネットワーク基盤運用管理	17億円	(対前年度+3億円)
県税運営システム	6億円	(対前年度+3億円)
教育ネットワーク・ICT環境整備	9億円	(対前年度+3億円)

4. 財政収支見通し（令和7～16年度）

（単位：億円）

	令和7年度 当初予算（案）	令和8年度 見込額	令和9年度 見込額	令和10年度 見込額	令和11年度 見込額	令和12年度 見込額	令和13年度 見込額	令和14年度 見込額	令和15年度 見込額	令和16年度 見込額
歳 出 （A）	6,138	6,221	6,294	6,232	6,132	6,325	6,361	6,441	6,461	6,468
人件費	1,394	1,434	1,416	1,467	1,464	1,515	1,501	1,568	1,586	1,586
公債費	821	854	882	883	897	900	906	916	894	871
投資的経費	1,026	1,064	1,118	992	904	1,017	1,017	1,017	1,017	1,017
社会保障関係経費	802	822	838	855	873	891	910	930	951	972
その他支出	2,096	2,048	2,040	2,035	1,995	2,002	2,028	2,010	2,014	2,021
歳 入 （B）	6,019	6,092	6,097	6,026	5,927	6,085	6,105	6,159	6,172	6,196
県 税	984	998	1,008	1,018	1,026	1,035	1,045	1,053	1,061	1,069
地方交付税及び臨時財政対策債	1,830	1,908	1,937	1,962	1,982	1,982	2,000	2,010	2,025	2,030
国庫支出金	816	804	800	793	797	807	811	814	818	821
県 債（臨財債及び行革債を除く）	490	536	577	504	390	497	497	497	497	497
その他収入	1,899	1,846	1,776	1,750	1,733	1,764	1,753	1,785	1,772	1,780
行革債発行前の収支不足額 （B）-（A）	▲ 119	▲ 129	▲ 196	▲ 206	▲ 205	▲ 240	▲ 256	▲ 283	▲ 289	▲ 271
最終収支不足額	▲ 74	▲ 71	▲ 122	▲ 153	▲ 165	▲ 186	▲ 202	▲ 228	▲ 235	▲ 217
前年度の財調基金積立て による収支改善効果額	-	20	20	20	20	20	20	20	20	20
財調及び県債管理基金 年度末残高（見込）	133	83	▲ 20	▲ 152	▲ 297	▲ 462	▲ 644	▲ 852	▲ 1,067	▲ 1,264

【参考】財政危機警報時（令和5年2月）の財政収支見通し

財調及び県債管理基金 年度末残高（見込）	127	103	45	▲ 8	▲ 68	▲ 131	▲ 198	▲ 286
-------------------------	-----	-----	----	-----	------	-------	-------	-------

注1）最終収支不足額は、行政改革推進債発行後の収支不足額をいう。

注2）財調及び県債管理基金年度末残高（見込）は、一般会計所管分に限る（満期一括償還県債の積立額等を除く）。

注3）「公債費償還財源確保スキーム」に従って、財源捻出を行った場合の試算。

収支見通しの前提条件

1. 推計の基本的な考え方

- 令和7年度当初予算を起点として、内閣府「中長期の経済財政に関する試算」（令和7年1月）（以下「中長期試算」という。）の過去投影ケースをもとに機械的に推計

中長期の経済財政に関する試算（令和7年1月17日経済財政諮問会議提出 内閣府資料）

過去投影ケース	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
賃金上昇率	1.7%	1.1%	1.1%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	0.9%	0.9%
名目長期金利	1.3%	1.3%	1.3%	1.3%	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%
名目GDP成長率	1.4%	0.9%	0.9%	0.8%	0.8%	0.8%	0.7%	0.7%	0.7%

2. 歳出の主な前提条件

■ 人件費

- 賃金上昇率（中長期試算）を人件費の伸び率と仮定して推計

■ 公債費

- 既発債は、現在の償還計画に基づき計上し、新発債は、歳入の県債発行額から推計
- 金利は、名目長期金利（中長期試算）及び予算編成時の直近金利を参考に、金利上昇リスクを加味して借入先ごとに設定

■ 投資的経費

- 事業計画等により現時点で事業費を見込むことが可能な大規模事業費については、個別に積上げ
- 公共事業関連予算の年度途中での上振れによる影響を反映

■ その他支出

- 事業計画等により現時点で事業費を見込むことが可能な大規模事業費については、個別に積上げ
- 社会保障関係経費は、令和7年度当初予算を起点として、過去5年の決算伸び率等を参考に推計

収支見通しの前提条件

3. 歳入の主な前提条件

■ 県税

- 名目成長率（中長期試算） × 弾性値1.1を県税の伸び率と仮定して推計

■ 地方交付税及び臨時財政対策債

- 地方交付税は、県税収入、公債費及び社会保障関係経費等の推計を反映
- 臨時財政対策債は、令和7年度の発行額が0となることを踏まえ、令和8年度以降も発行額0としている

■ 国庫支出金

- 現行制度をベースに、歳出の人件費、投資的経費及び社会保障関係経費等に連動して推計

■ 県債

- 現行制度をベースに、歳出の投資的経費に連動して推計

■ その他収入

- 基金繰入金等の特定財源について、歳出に連動して推計

4. 2月補正で生じる財源

- 毎年度の2月補正で生じる財源は、40億円（決算剰余金の過去実績に基づく見込み）と仮定
- 令和8年度以降について、20億円は財政調整基金又は県債管理基金に積み立て、残りの20億円は当初予算で発行を見込んでいた行政改革推進債の発行抑制を前提に推計

【参考】 社会保障と税の一体改革による影響

- 社会保障と税の一体改革に伴う地方消費税の引上げによる増収分については、全て社会保障施策に要する経費の財源として活用

【歳入】 130億円

地方消費税の引上げによる増収等の増 130億円

(消費税率5%→8%→10%の増加額)

【歳出】 130億円 (県負担ベース)

社会保障の充実 40億円

・ こども・子育て支援の推進等	19.6億円
（うち、幼児教育及び保育の無償化分	13.2億円）
・ 低所得者の介護保険料の軽減強化	3.6億円
・ 低所得者の国民健康保険料の軽減	4.0億円
・ 市町村国民健康保険に対する財政支援の強化	4.0億円
・ 難病患者等に係る安定的制度の確立	2.0億円 等

消費税増税に伴う社会保障費の増（診療及び介護報酬改定等） 10億円

社会保障の安定化（自然増等） 80億円